

平成17年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分
○は大幅増額分
(単位:千円)

一 総 務 部

公債費 92,950,590
県債及び一時借入金に係る元利償還金

地域環境整備事業費 421,600
1 事業主体 市町(一部事務組合を含む)
2 対象事業 生活環境施設整備事業 2種目
地域振興事業 4種目
コミュニティ施設整備事業 1種目
3 補助率 県 4/10～5.5/10

◎ 合併市町周辺地域振興事業費 301,000
1 事業主体 市町及び民間団体(市町が補助するもの)
2 対象事業 合併市町の周辺地域(本庁舎のない旧市町村地域)で行われる魅力ある地域づくり事業
3 補助率 県 1/2以内

○ 専修学校各種学校四国ブロック大会補助金 300
1 開催時期 17年8月下旬(予定)
2 開催場所 松山市
3 参加人員 130人
4 交付先 (社)愛媛県専修学校各種学校連合会

県債管理基金積立金 10,707
基金運用益の積立

県有施設維持管理基金借入金償還金 14,600
一般会計に繰り入れて運用する基金の利子分に係る償還金

県有施設維持管理基金積立金 36,000
基金運用益の積立

財政基盤強化積立金
基金運用益の積立

6,887

行政評価推進事業費

1,171

- 1 政策・事務事業評価
 - ・県長期計画から選定した政策と予算計上事業から選定した事業
 - ・外部評価(アドバイザー設置)の試行、職員研修
- 2 公共施設評価
 - ・目的妥当性、有効性、効率性から公共施設評価表を作成
- 3 大規模建設事業事前評価
 - ・着手前に必要性・妥当性、費用対効果等を評価し、実施の可否を判断
- 4 行政評価システムの改善・拡充
 - ・外部評価の導入等の検討

○ 新行財政システム導入検討費

11,041

- 1 総務系業務改革のための調査・研究
 - ・現状分析、実現可能性、費用対効果の検討を行い、総務事務改革計画を作成
- 2 県出資法人のあり方検討
 - ・出資率が25%を超える県出資法人について、法人ごとの改革計画を作成
- 3 地方分権型行政システム構築に向けた権限移譲の推進
 - ・市町職員を対象とした説明会を開催

○ 新行革大綱策定等事業費

1,227

- 1 新しい行革大綱の策定
行政改革・地方分権推進本部や行政改革・地方分権推進委員会を開催し、行政システム改革大綱に代わる新たな大綱(推進期間:18~21年度)を策定する。
(1) 行政改革・地方分権推進本部(構成 副知事等11人、3回開催)
(2) 行政改革・地方分権推進委員会(構成 学識経験者等10人 3回開催)
- 2 知事会等を通じた国への働きかけ
- 3 公民パートナーシップ型の事業手法導入に関する調査・研究

◎ 旅費事務改革事業費

37,607

- 総務系業務のうち改革可能な旅費事務について、新たな旅費システムを先行導入して、内部的経費の削減を行う。
- 1 旅費システム導入
 - ・低コストで導入可能な市販パッケージを本県仕様に改良して導入
 - 2 総務事務センター運用
 - ・旅費事務の総務事務センターへの集中化

外部監査費

10,508

- 1 包括外部監査
毎会計年度、議会の議決を経て包括外部監査契約を締結し、財務監査を実施
 - ・外部監査人の判断によりテーマ、対象を特定
 - ・監査結果を知事、議長、監査委員等に提出
 - ・財政援助団体も対象
- 2 外部監査人
公認会計士、弁護士、税理士などから選任

職員の長期派遣研修費

34,764

- 1 ジェトロ(日本貿易振興会)
 - ・海外研修 2人(シドニーセンター、大連事務所)
- 2 自治体国際化協会
 - ・海外研修 1人(ソウル事務所)
 - ・本部研修 1人(ソウル事務所)
- 3 自治大 3人
- 4 国等
 - (1) 総務省 1人
 - (2) 経済産業省 2人
 - (3) (財)地域活性化センター 1人
- 5 民間企業
 - (1) 三井住友海上火災保険㈱ 1人
 - (2) (財)さわやか福祉財団 1人

職員海外派遣費	2,400
1 派遣人数 4人	
2 派遣期間 約10日間	
県例規閲覧・検索システム運営費	6,840
県例規の制定改廃に伴うシステムの更新	
健全財政推進事業費	1,209
1 健全財政推進本部等の運営	
(1)構成 副知事等14人	
(2)回数 年5回	
2 財政問題研修会の開催	
3 IR活動を取り入れた広報活動の展開	
◎ 県有財産処分推進費	45,000
県有財産のうち公用及び公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進するための経費	
地域づくり団体支援事業費	1,895
地域づくり団体等の活動支援のための各種事業を実施する。	
1 事業内容 (1)地域づくりリーダー等育成事業	
(2)研修交流事業	
(3)地域づくりデータベース整備・普及事業	
2 委託先 (財)えひめ地域政策研究センター	
○ 県税電子申告サービスシステム整備事業費	70,102
納税者の利便性の向上を図るため、全国の自治体が共同して設立した地方税電子化協議会が行うシステムの開発運用に係る経費を負担するとともに、県税システムとの連携機能開発を実施する。	
◎ 自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,048
自動車保有手続のワンストップサービス(OSS)システムを導入・運用するため、全都道府県で設置したOSS都道府県税協議会が行うシステムの管理・運営に係る経費を負担する。	
○ 不正軽油撲滅強化推進費	9,676
不正軽油を作らせない、買わせない、使わせない総合的な不正軽油撲滅作戦を展開する。	
・需要家、販売店に対する巡回指導の強化	
・路上抜取調査回数的大幅増	
・専門分析機関による分析	
・県不正軽油防止対策協議会の連携強化	
◎ 特別徴収強化事業費	25,244
(1)県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の設置	
(2)財産調査の徹底による効率的な徴収活動	
(3)差押活動の徹底等による納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進	
(4)自動車税納期内納付キャンペーン、滞納クリーンアップ月間等の実施	

- ◎ 愛媛地方税整理回収機構(仮称)設立準備費 2, 238
 県と市町が協働して税収確保を図ることを目的に設立する「愛媛地方税整理回収機構(仮称)」の設立準備に要する経費
 ・市町説明会等の開催等
 ・機構設立を県民に周知

県税システム運用管理費 115, 277
 税務関係26システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理

地方消費税に係る支出金 30, 959, 011
 1 徴收取扱費 69,730千円 (国への賦課徴収事務の委託:譲渡割収入の0.35%、
 貨物割収入の0.55%)
 2 都道府県間清算金 17,309,867千円 (他県消費シェア分98.912%(100-本県シェア1.088%))
 3 市町村交付金 13,579,414千円 (交付率:地方消費税収入額(都道府県間清算後)の1/2)

利子割交付金 810, 000
 1 交付先 市町
 2 交付率 個人県民税利子割収入額の57/100

○ 配当割交付金 556, 000
 1 交付先 市町
 2 交付率 県民税配当割収入額の95/100×2/3

株式等譲渡所得割交付金 147, 000
 1 交付先 市町
 2 交付率 県民税株式等譲渡所得割収入額の95/100×2/3

市町村合併推進費 9, 856
 1 市町村合併推進本部・同地方本部の運営
 2 市町村合併ホームページの運営
 3 市町村合併記録の作成
 500部(A5判 1,600ページ)

えひめトップミーティング開催費 303
 知事と市町長が一堂に会し、地域課題等について意見交換を行う。
 1 時期 17年7月～8月
 2 場所 東・中・南予3ヶ所(各1回)

住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費

159, 034

- 1 (財)地方自治情報センター(指定情報処理機関)への委任
 - ・全国ネットワークの管理運営
 - ・住民票コードの指定等
- 2 県ネットワークシステムの運用等
 - ・ネットワークの運用保守 (財)地方自治情報センターへ委託
 - ・サーバ及び業務端末の維持管理及び運営
- 3 本人確認情報保護審議会の開催
 - ・委員 5人 審議回数 年2回
- 4 住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会への参画
- 5 市町セキュリティ対策

権限移譲事務等市町交付金

63, 636

- 1 移譲事務 181事項
- 2 経由事務 69事項
- 計 250事項

私立学校運営費補助金

5, 667, 169

私立学校の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

私立幼稚園子育て総合支援事業費

85, 920

- 1 事業内容 ・「預かり保育」を実施する私立幼稚園で、「子育て相談」事業と併せてその他1以上の子育て支援事業を行うもの、又は、「園舎・園庭の開放」事業と併せてその他1以上の子育て支援事業を行うものに対して助成
 - ・「預かり保育」を1日平均4時間を超えて実施する私立幼稚園に対する補助金の加算

2 補助単価

(1)一般分

- ・基本単価 900千円 (開園日1日当たりの預かり保育担当教員数、対象園児数 各1人以上の場合)
- ・規模加算

預かり保育規模別区分		加算額	加算後の単価
担当教員数 2人	対象園児数 16人~30人	200千円	1,100千円
〃 3人以上	〃 31人以上	400千円	1,300千円

(2)特例分

- ・基本単価 200千円 (開園日1日当たりの預かり保育担当教員数、対象園児数 各0.7人以上の場合)
- ・規模加算

預かり保育規模別区分		加算額	加算後の単価
担当教員数 0.8人	対象園児数 0.8人	100千円	300千円
〃 0.9人	〃 0.9人	300千円	500千円

(3)長時間預かり保育加算単価(1時間当たり、最大4時間まで)

預かり保育規模別区分		加算額
担当教員数 1人	対象園児数 1~15人	160千円
〃 2人	〃 16~30人	280千円
〃 3人以上	〃 31人以上	400千円

日本私立学校振興・共済事業団長期給付事業補助金

56, 950

- 1 交付先 日本私立学校振興・共済事業団
- 2 加入者数 134校ほか 2,255人
- 3 補助率 年間標準給与総額×8/1000

私立学校等施設・設備整備支援事業費

3, 097

(専修学校各種学校教育設備整備費補助金)

学校名	対象設備	学校名	対象設備
松山デザイン専門学校	パソコン、ディスプレイ等	愛媛医療福祉専門学校	高齢者擬似体験セット等
松山医療福祉専門学校	コンパクトワーカー等	愛媛大原簿記公務員専門学校	プロジェクタ、スクリーン等
松山コンピュータ専門学校	プリンタ、LANインターフェイス等	国際デザイン・アート専門学校	パソコン、ディスプレイ等
松山歯科衛生士専門学校	パイプレータ、給吸ブラシ等	アイベツワールド専門学校	スクリーン、プリンタ等
愛媛調理製菓専門学校	ノートパソコン	国際テクニカルビジネスカレッジ	プリンタ、カラープリンタ等
愛媛コンピュータ専門学校	パソコン、メモリ	国際情報高等学院	パソコン、プリンタ等
愛媛電子ビジネス専門学校	プロジェクタ、電動ホット等	今治商業専門学校	パソコン用ディスプレイ

補助率 県1/3(補助限度額 1校333千円)

私立高等学校就学促進事業補助金 72, 638

1 交付先 低所得世帯の生徒の授業料を軽減した私立高校を設置する学校法人
 2 補助対象者 ・生活保護世帯及び市町村民税が非課税又は均等割世帯の生徒
 ・保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒
 3 補助限度額 1人 1か月 県立高等学校授業料月額相当額

私立幼稚園教材費補助金 10, 587

学校法人立以外の幼稚園(102条園)に教材費の一部を助成する。

1 交付先 学校法人立以外の私立幼稚園設置者
 2 補助対象経費 教材費
 3 補助単価 1人当たり 一般園児16,300円 満3歳児8,150円
 4 対象人員 8園 659人

私立学校退職金社団補助金 61, 213

1 交付先 (社)県私立学校退職金社団
 2 加入法人 10学校法人及び県私立幼稚園協会
 3 教職員数 学校法人832人 協会353人 計1,185人
 4 補助率 会員給与総額×15/1000

市町村合併移行円滑化資金貸付金(特別会計) 150, 100

1 貸付先 17年3月末までに合併申請を行い、18年3月末までに新設合併を予定する合併関係市町
 2 対象経費 合併前に実施する電算システムの統合に要する経費(国補対象経費等を除く)の1/2以内
 3 貸付条件 ・貸付利率 無利子
 ・償還期間 5年以内(うち据置期間1年以内)

二 企画情報部

文化交流施設用地管理費

11,260

文化交流施設の整備に着手するまでの期間、用地を適正に管理するとともに、駐車場として利用する。

区分	駐車台数	駐車料金	利用時間
月極め	267台	6,300円/月	終日、無休
時間貸し	98台	普通車:1時間300円、超30分毎100円 大型車:1時間400円、超30分毎150円	8:00~22:00 無休

愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費

306,056

「愛媛情報スーパーハイウェイ」の伝送能力の確保のための運用保守

- 1 アクセスポイント 11箇所(県下全域の市内通話料金区域毎に設置)
- 2 回線容量 6~135Mbps
- 3 運用保守 24時間365日監視体制によるネットワーク運用管理
24時間365日修理体制による保守

庁内LANシステム運営事業費

274,571

庁内LANシステムの適正な運営管理を行うとともに、職員の情報活用能力向上を図るため情報化研修を実施する。

- 1 配置端末 4,450台
- 2 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の防止等のための運用保守
- 3 セキュリティ対策 情報セキュリティ監査及び研修の実施等
- 4 職員研修 コンピュータ操作技術など情報活用能力の向上を目的にした職員研修を実施

低床式路面電車整備事業費

20,000

鉄軌道事業者の低床式路面電車導入経費に対して助成する。

- 1 事業主体 松山市
- 2 実施主体 伊予鉄道(株)
- 3 事業内容 低床式路面電車(単車方式、床面高35cm)1両の導入
- 4 負担区分 県 1/8(国 1/4 市 1/8)

瀬戸大橋線輸送改善事業費

2,090

瀬戸大橋線早島駅付近の複線化事業等に対して、国、四国4県及び岡山県が支援する。

- 1 内容 備中箕島(シマ)駅~久々原(クガハラ)駅間3.3kmの複線化
茶屋町駅~児島駅間の高速化
- 2 期間 15~19年度
- 3 総事業費 27.2億円(国:7.2億円、地方自治体:10億円、JR西日本:10億円)
うち愛媛県負担:220,094千円

ADSL設備整備助成事業費

6,000

県民のインターネット利用環境の向上を図るため、ADSL設備の整備に対して助成する。

- 1 事業年度 16・17年度
- 2 補助対象者 ADSL設備整備を行う通信事業者
- 3 補助対象設備 NTT電話交換局舎に設置するADSLサービスの提供に必要な設備
- 4 補助率 県1/2(限度額3,000千円)
- 5 17年度実施局舎 城川、城川土居

松山空港地域活性化基盤施設整備事業費

150,000

- 1 事業主体 松山市
- 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
- 3 対象事業 道路、集会所
- 4 補助率 県 1/2以内
- 5 期間 17~21年度

空港整備直轄事業負担金

19,680

- 1 事業内容 エプロン設計、進入灯台更新、誘導路灯火新設
- 2 負担率 2.88/12(県 3/4、市 1/4)

太平洋新国土軸構想等推進事業費	3,474
1 太平洋新国土軸構想の推進	2 豊予海峡ルート構想の推進
(1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会	(1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会
(2)構成 静岡県以西の関係17府県、8経済団体	(2)構成 関係7県、10経済団体
(3)事業内容 ・総会 ・国への要望 ・研究活動 ・機関誌の発行 など	(3)事業内容 ・総会 ・国への要望 ・交流促進事業 など
文書管理・電子決裁システム運営事業費	11,513
文書のライフサイクル全般をネットワーク上で一貫して管理・処理するシステムを運営する。	
1 システムのメンテナンス、ソフトのバージョンアップ対応、障害発生時の対応	
2 システム操作研修 9日(1回 6時間)	
3 システム操作の利便性を高め、効率的な事務処理に資する機能の追加開発	
総合行政ネットワーク運営事業費	72,606
地方自治体を相互に結び、国の霞ヶ関WANとも接続される総合行政ネットワークを運営する。 ・総合行政ネットワークの保守・運用	
県民相談プラザ運営費	25,270
1 場 所 本 庁 県民総合相談プラザ(1か所) 地方局 県民相談プラザ(各1か所)	
2 県民相談員 本庁1人	
3 受付案内員 本庁1人(手話通訳対応可)	
県政広報誌発行費	92,812
1 県民だより「さわやか愛媛」の発行	
(1)内 容 トピックス、特集、県政の動き、お知らせ	
(2)発 行 毎月1回、約56万部	
2 情報誌「Ehimail(エヒメール)」の発行	
(1)内 容 特集、知事対談、情報紹介(愛媛の人、もの、文化、伝統、地域等)	
(2)発 行 年2回、各10,000部	
県政広報番組放送費	58,839
1 テレビ ・5分番組 週2回(手話通訳を挿入)	
2 ラジオ ・AM10分番組 週1回	
・FM30分番組 月1回	
・FMスポット 週5回(月～金)	
○ 県政モニター事業費	5,171
1 モニター数 150人(うち公募半数以内)	
2 事業内容 委嘱式・研修会の開催 地域別懇談会(各地方局年2回) モニター通信	
県民世論調査実施事業費	1,028
県民世論調査の実施 ・県民生活に関する調査(隔年実施)	

知事への政策提言事業費	1,024
1 知事への政策提言ポスト ・設置場所 県内の公共施設、市町役場など 210か所	
2 政策提言ファックス ・設置場所 広報広聴課	
3 知事への電子メール ・設置場所 知事室、広報広聴課	
「こんにちは！知事です」実施事業費	813
知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。	
1 「こんにちは！知事です」の開催(各地方局年1回) 県側 知事、地方局長 など 開催地関係者 市町住民、団体等関係者など20人	
2 開催結果概要の作成 300部(A4判 57ページ)	
「小・中学生県庁見学デー」実施事業費	629
小・中学生たちが知事と話し合ったり、県庁の見学を行う機会を設ける。	
1 実施期間 17年7月(2日間) 5 内 容	
2 開催場所 県 庁 (小学生)・知事との話し合い	
3 参加対象 小学生(5・6年生)・中学生 (中学生)・知事との話し合い	
4 募集人員 小学生(100人)・中学生(30人) (中学生)・知事との話し合い	
	・議場等施設見学、地震体験(起震車) ・議場等施設見学、県行政学習
動画で見る県政情報発信費	1,576
県のホームページにおいて、動画を利用した県政広報を行う。	
1 概要 動画時間は1本当たり3分程度 接続はブロードバンドとナローバンドの2種類に対応	3 情報数 常時10本程度の情報を発信 週1本程度を更新 (保存期間:約2か月間)
2 内容 県主催の大型イベント等についての特集コーナー 公設試験研究機関の研究成果 等	
国際化推進啓発費	1,254
国際化の進展に対応し、県民の国際協力、国際理解の促進を図る。	
1 本県の国際化の現状、県・市町の施策をホームページで紹介	
2 国際協力団体等連絡会議の開催(年2回)	
3 本県出身の青年海外協力隊員をえひめ青年海外協力大使に委嘱(15人)	
4 帰国青年海外協力隊員の本県定着促進	
5 一時帰国者に対する記念品贈呈	
在県外国人支援事業費	2,589
在県外国人にとって暮らしやすい愛媛づくりを進めるため、体制整備を図る。	
1 外国人生活相談員の配置 1人(県国際交流センター)	
2 外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成 23機関)	
海外技術研修員受入事業費	8,183
南米から中堅技術者を受け入れ、専門技術の研修を行う。	
1 受入人員 南米3人	4 研修内容
2 受入期間 9か月(17年6月～18年3月)	・基礎研修(1.5か月) 日本語、日本事情等
3 資 格 18歳～39歳	・実務研修(7.5か月) 専門技術
	・研修旅行 等
県費留学生受入事業費	2,601
本県出身海外移住者の子弟を県内大学等に留学生として受け入れる。	
1 受入人員 南米1人	
2 受入期間 1年間(17年4月～18年3月)	
3 資 格 30歳未満等	

国際交流員招致事業費 13,917
 外国青年を県で受け入れ、地域レベルでの国際交流の推進を図る。
 1 人員 2人(中国1人、韓国1人)
 2 招致期間 1年
 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター等
 4 業務内容 外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案への協力
 地域の民間国際交流団体に対する助言、協力 等

外国人学校国際交流促進事業補助金 900
 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
 2 補助対象事業 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
 ・民族芸能等の披露等による交歓会
 ・スポーツ交歓 等
 3 補助率 県 1/2

愛媛県・ハワイ州姉妹交流推進事業費 444
 愛媛県ハワイ会の運営
 1 会員 団体 120団体、個人 178人
 2 事業内容 新たな交流活動の調査、提案(スタディーツアー等)
 交流活動の支援、連絡調整等
 3 委託先 (財)県国際交流協会

えひめ地域政策研究センター費 34,783
 地域政策研究機関である(財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能を充実する。
 センター運営費の助成
 ・中央及び県からの派遣職員等の人件費相当額を助成

県際交流推進事業費 962
 近隣県と協調・連携することで、一体となって地域振興を推進する。
 1 愛媛・広島交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議
 2 愛媛・高知交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議
 3 中四国地域連携軸推進会議 推進会議の開催、国への提案活動、普及啓発活動、交流・連携事業

○ **科学技術振興事業費** 2,423
 県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取り組みを進める。
 1 科学技術振興会議の運営
 (1) 委員 15人
 (2) 開催回数 年2回
 (3) 審議内容 ・科学技術振興方策の検討
 ・試験研究機関評価(外部評価)の検討など
 2 試験研究課題評価(外部評価)制度
 (1) 評価専門部会 6部会
 (2) 評価種類 事前評価、中間評価
 事後評価、追跡評価

四国はひとつ推進費 7,500
 四国4県知事の合意に基づき、4県の連携施策を機動的かつ柔軟に実施する。
 1 名称 四国4県連携推進費
 2 予算額 各県750万円(4県計 3千万円)
 3 対象事業 年度途中に4県が合意した連携施策のうち、迅速な事業の実施が求められるもの など

文化交流施設整備事業計画策定準備費 758
 文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。
 1 PFIを始めとする法整備に関する情報収集
 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

◎ 愛媛県長期計画推進費	5,027
12年3月に策定した「第五次愛媛県長期計画」の「後期実施計画」を作成する。	
1 計画期間	18～22年度(5年間)
2 内容	
(1)中期ビジョン(仮称)の作成 : 県政運営の中期的な指針として電子データの作成、 計画書(冊子) 300部、概要パンフレット 8,000部の作成	
(2)重点プログラム(仮称)の作成 : 電子データの作成	
◎ えひめ夢提案制度運営事業費	1,107
国の構造改革特区及び地域再生制度に対応した規制緩和等の提案制度に合わせて、愛媛県版構造改革特区のPR及び個別案件を検討する。	
1 出前講座の開催	
(1)開催回数 各地方局ごとに年2回	
(2)対象 各地方局管内の市町、企業、団体、グループ、一般県民等	
2 県内団体等が開催する勉強会への出席	
(1)開催回数 10回程度	
(2)対象 具体的な事業実施に関心を持つ団体等	
松山空港利用促進事業費	17,910
松山空港の国際化、国内路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。	
1 松山空港利用促進協議会の活動推進	2 松山空港振興事業(県事業)
(県、松山市、県内主要企業等で構成)	
(1)国際定期便利用促進	(1)国際定期路線の開設に係る国内折衝
・ソウル線就航10周年記念事業等	
(2)国際チャーター便運営	(2)CIQ関係機関との連絡調整、要望
(3)松山空港利用促進活動 等	(3)国内線の維持拡充に係る関係県との事務折衝、航空会社への要望 など
松山空港地域活性化推進費	572
1 松山空港地域活性化推進協議会の開催	
(1)構成 16人(地元代表者、行政関係者)	
(2)協議内容 松山空港地域の活性化の推進	
(3)回数 2回	
2 関係行政機関との協議	
3 負担区分	県 1/2 松山市 1/2
フリーゲージトレイン導入促進事業費	900
1 県内推進組織の運営	
(1)名称 県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会	
(2)構成 県及び市町	
(3)活動内容 国、JRへの要望活動、調査研究及び普及啓発等	
2 国等関係機関への要望	
総合交通事業調整費	1,910
1 愛媛県生活交通確保対策地域協議会等の開催	
(1)開催回数 地域協議会 年2回、地区協議会(各地方局ごとに設置) 年3回	
(2)協議内容 生活バス路線の確保対策等	
2 四国鉄道整備促進期成会への参画	
◎ 伊予鉄道高浜線延伸調査研究費	1,500
伊予鉄道高浜線の延伸について、事業実施の可否を判断するため、新しい手法であるDMV(デュアル・モード・ビークル)を中心とした事業実施案の作成や概算事業費の調査を行う。	
1 実施主体	伊予鉄道(株)
2 調査内容	DMVの活用方策、既存道路(拡幅なし)を活用した松山観光港への軌道延伸案、環境への影響調査 等
3 負担区分	県1/3(松山市1/3、伊予鉄道(株)1/3)

電子自治体推進事業費 43,178
 電子自治体化を推進するため、県と市町による共同推進組織を運営するとともに、共同アウトソーシング・システムを構築する。

1 県の電子申請システムの運営	2 県・市町共同の電子申請システムの構築
(1)システムの保守運用、職員研修	(1)県電子自治体推進協議会の運営
(2)様式の追加開発	(2)県・市町共同の電子申請システムの構築及び運営のアウトソーシング

公的個人認証サービス運営事業費 29,018

- 電子証明書の発行事務
 (財)自治体衛星通信機構(指定認証機関)へ委任
- 電子証明書発行に係る手数料徴収・納付事務
 市町へ委任

えひめ地域ITリーダー養成支援事業費 1,836
 県とNPOが協働して地域ITリーダーを養成し、NPOによる県民を対象としたIT講習会の充実を図る。

- 事業期間 16～18年度
- 養成人員 180人(10人×6法人×3年間)
- 養成資格 シニア情報生活アドバイザー
- 補助先 (財)ニューメディア開発協会から「シニア情報生活アドバイザー養成機関」に登録されたNPO法人

○ **県ホームページ改良事業費** 10,704
 県ホームページの情報提供のわかりやすさと利便性の向上を図る。

- ホームページの改良
 プロポーザル方式による全面改良
- ホームページ作成支援研修会
 誰もが利用しやすいホームページの作成や情報セキュリティ対策に関する研修

◎ **愛媛県高度情報化計画2010(仮称)策定費** 2,533
 新たに取り組むべき高度情報化施策を体系化した総合的な計画を作成する。

- 計画期間 平成18～22年度(2010年度)
- 県高度情報化計画2010検討委員会(仮称)の設置

(1)委員	委員会14人、専門部会5人	(3)計画書の作成	・電子データの作成
(2)検討内容	・高度情報化の現状と推進の方向性		・ビジュアル版1,700部の作成
	・高度情報化計画の基本方針等		

○ **平成17年国勢調査費** 788,500

- 調査時期 17年10月1日現在
- 調査対象 調査期日において我が国に常住する者
- 調査内容 (1)世帯員に関する事項(氏名、男女の別、出生の年月、就業状態など)12項目
 (2)世帯に関する事項(世帯の種類、世帯員の数、住居の種類など)5項目
 (国10/10)

運輸事業振興助成交付金 246,960

- 対象者 (社)県バス協会、(社)県トラック協会
- 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 等

三 県 民 環 境 部

体験型環境学習センター管理運営費

12, 120

えひめこどもの城内にある県体験型環境学習センターの管理運営及び同センターで実施するエコライフ推進事業等に要する経費

- 1 施設職員 主任エコライフ推進員、エコライフ推進員
- 2 エコライフ推進事業
 - (1)環境学習・活動に関する相談、助言、指導
 - (2)ホームページ、ニュースレターによる情報発信
 - (3)環境学習活動への支援
- 3 パンフレット作成 7,000部

消防防災ヘリコプター運営管理費

195, 650

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費

○ 自然公園等施設整備事業費

94, 800

- 1 瀬戸内海国立公園鶯鴉山園地(今治市)
駐車場の整備
- 2 足摺宇和海国立公園成川溪谷野営場(鬼北町)
公衆便所、炊事棟、給排水施設、園路の整備
(国1/2、県1/2)

四国のみち再整備事業費

20, 100

老朽化した標識の再整備や歩道の補修

コース	所在地	整備内容
旧道三坂峠を下るみち	松山市	標識 5基
宇和文化の里とへんろみち	西予市	標識 15基
宇和盆地四季のみち	西予市	標識 37基
四国一番の難所横峰寺へのみち	西条市	標識 6基
四国カルストルート支線1	久万高原町	標識 25基
四国カルストルート支線2	久万高原町	標識 18基
旧道三坂峠を下るみち	松山市	歩道改良 L=104m
四国カルストルート支線1	久万高原町	公衆便所改築(水洗化)

(交付率4.5/10)

○ 環境放射線等対策費

169, 098

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 放射線測定機器等の更新・整備 2 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営 <ol style="list-style-type: none"> (1)構成 委員会 28人 技術専門部会 11人 (2)任務 環境放射線等調査計画の検討等 (3)回数 委員会 年3回 技術専門部会 年3回 | <ol style="list-style-type: none"> 3 環境放射線等の測定 4 環境放射線等調査・研究 5 環境放射線監視に関する海外調査 6 放射能測定調査(12回)
(国10/10) |
|--|--|

水道水源増補事業費

3, 723

水源の枯渇、水質不良、給水量の増加に伴い、市町が実施する上水道施設の改良・増設工事に対する助成

・補助率 県 5/100～10/100

事業主体	概要	工期
今治市 (大西町)	配水施設	15～20

簡易水道等施設整備事業費

97, 143

水道未普及地域の解消等を図るため、市町等が行う簡易水道等施設整備に対する助成

・補助率 県 2.5/100～5/100

事業主体	地区名	工期
松山市 (中島町)	西中島	16～18
四国中央市	小富士・長津	10～21
今治市 (吉海町)	吉海	15～17
松山市 (北条市)	栗井・立岩	15～19
東温市	重信	12～21

事業主体	地区名	工期
久万高原町	久万	15～18
鬼北町 (広見町)	三島	15～17
松山市	中野	17～18
久万高原町	下三組	17～18
西条市	東部	17～20
東温市	川内	17～29

事業主体	地区名	工期
内子町 (小田町)	参川	17～20
伊予市 (双海町)	小網	17～18
愛南町	正木	17～19
松山市 (中島町)	津和地	17

合併処理浄化槽設置整備事業費

359, 017

生活環境の保全を図るため、市町が行う合併処理浄化槽設置整備に対する助成

1 個人が設置する場合の助成

2 市町が面的整備を行う場合の助成

(1)事業主体 21市町

(1)事業主体 7市町

(2)補助対象 国補採択された5～10人槽(2,848基)

(2)補助対象 国補採択された5～10人槽(298基)

(3)補助率 県7/30～1/3(国1/3)

(3)補助率 県1/7(国1/3)

自然公園等標識整備事業費

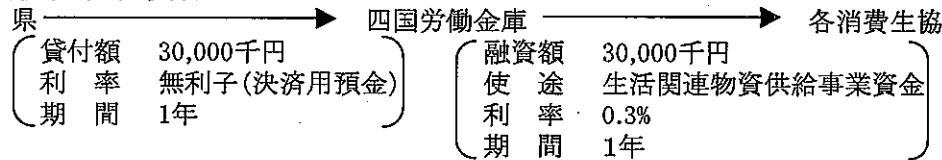
342

国立・国定・県立自然公園内に設置した標識の再整備を行う。

公園名	整備箇所	整備標識
四国カルスト県立自然公園	久万高原町	1基

生活協同組合貸付金

30, 000



○ **廃棄物処理センター運営費補助金**

126, 716

市町などで処理が困難な廃棄物の処理を行うなど公的性格を有する(財)県廃棄物処理センターに対し運営費等の補助を行う。

補助対象

1 建設費償還金補助(県1/3)

2 人件費(県派遣職員1人、プロパー職員4人)

廃棄物処理センター運営費貸付金

1, 506, 000

(財)県廃棄物処理センターに、運営経費を無利子で融資し、廃棄物の適正処理を確保する。

1 貸付対象者 (財)県廃棄物処理センター

2 貸付内容 センターの運営に必要な資金

3 貸付期間 17年4月1日～18年3月31日

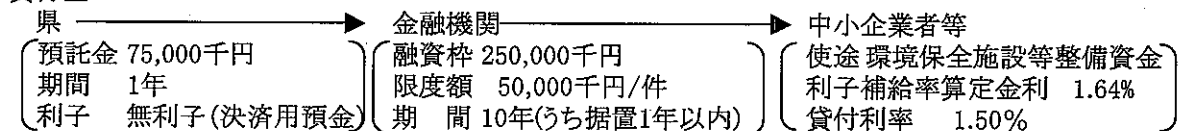
4 利率 無利子

環境保全資金融資制度運用費

76, 411

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への貸付金及び利子補給金

1 貸付金



2 貸付対象

(1)公害防止施設等の整備

(2)環境保全施設の整備

(3)工場又は事業場の移転

(4)環境ISO認証取得経費

情報公開制度実施事業費

6, 473

情報公開制度の円滑な運用と個人情報保護制度の適正な運用に要する経費

- 1 検討委員会・研究会
 - (1)検討委員会(委員16人) 年2回
 - (2)研究会(委員4人) 年3回
 - (3)内容
 - ・情報公開制度の運用に関する検討
 - ・個人情報保護制度の運用に関する検討
- 2 情報公開・個人情報保護審議会(委員5人)
 - ・不服申立てに対する処理の審査
 - ・個人情報の取扱原則の例外事務等の承認 等
- 3 情報公開窓口の運営

地方消費者啓発推進費

569

- 1 暮らしの講座(年20回)
- 2 市町消費者行政担当課長会議及び担当者研修会
- 3 消費者問題に関する講習会(年1回300人)
- 4 生協一般指導
- 5 生協実態調査(14生協)

悪徳商法追放総合対策事業費

23, 827

- 1 悪徳商法追放地区協議会等の開催
 - (1)設置地区 地方局所在地(5地区)
 - (2)活動内容 情報提供・収集、被害事例の研究 等
- 2 高齢者のための意識啓発講座
23回開催(1回90人)
- 3 生活相談員の配置(9人)
生活センター4人、各地方局1人
- 4 消費者アドバイザーの運営
消費者トラブルに対する助言、指導 等

エコファミリー育成啓発事業費

1, 150

- 1 環境にやさしい買い物の推進
 - (1)環境にやさしい買い物キャンペーン実施
 - ・期間:17年10月1日～31日
 - ・内容:ポスターの作成・配布、事業者調査
 - (2)買い物袋持参運動推進
 - ・アンケートの実施等
 - (3)懸賞事業「環境ラベルをさがして応募」の実施
 - ・目的:環境にやさしい商品の販売・購入及び買い物袋持参の推進
 - 2 エコファミリー育成講座の開催
 - (1)回数 5回(地方局各1回)
 - (2)テーマ マイバック持参運動、環境家計簿 省資源・省エネルギー 等
- ・応募期間 :10月1日～11月30日
・懸賞賞品 :商品券、マイバック
・集めるラベル:牛乳パック再利用マーク、グリーンマーク等の環境ラベル

暮らしの中の省資源問題啓発事業費

390

- 1 委託先 えひめ生活センター友の会
- 2 委託内容 省資源講習会の開催
 - ・各地方局1回、参加者50人(計250人)
 - 資源の再利用研修会(実習)の開催
 - ・各地方局1回、参加者50人(計250人)

汚染土砂等の不適正埋立防止対策費

819

「愛媛県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例」の関係事業者等への周知及び監視指導等を行う。

- 1 条例の円滑な運用のための周知徹底
 - ・関係事業者への周知徹底
 - ・地方局担当者会議の開催
- 2 許可等の審査事務
 - ・許可事務、届出及び報告の審査
- 3 土砂等の監視指導
 - ・許可業者に対する立入検査等
- 4 不適正埋立てに係る撤去指導

産業廃棄物不法投棄未然防止対策費

13, 334

産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、未然防止、早期発見、早期対応のための緊急対策を講じ、県民の生活環境の保全を図る。

- 1 不法投棄監視モニターの委嘱
各市町の地区代表者等 150人
- 2 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 3 収集運搬車両の検問
各地方局一斉に年3回
- 4 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
 - (1)人数 5人(各地方局1人)
 - (2)身分 非常勤嘱託(警察OB)
 - (3)任期 1年以内(再任あり)

◎ **エコビジネス支援事業費** 1, 375

環境ビジネスに積極的に取り組む県内企業を支援するため、販路拡大につながる商談、企業間相互の交流やネットワーク形成の契機となる場の提供を行う。

- | | | |
|-----------------|--------|--------------|
| 1 プログラムの内容 | 2 開催場所 | アイテムえひめ 小展示場 |
| (1)資源循環優良モデル展示会 | 3 開催時期 | 17年11月(1日間) |
| (2)資源循環優良モデルのPR | 4 参加対象 | 300人程度 |
| (3)情報交換・交流会 | | |

◎ **廃棄物処理計画策定費** 14, 949

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、愛媛県廃棄物処理計画(18~22年度)を策定する。

- 1 実態調査の委託
 - (1)委託先 民間の環境調査専門業者
 - (2)委託内容 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況調査
- 2 処理計画素案策定等の委託
 - (1)委託先 民間の環境調査専門業者
 - (2)委託内容 実態調査結果の分析及び将来予測、処理計画素案の作成
- 3 個別事業所調査
- 4 処理計画作成
 - (1)部 数 本編300部、概要版3, 000部
 - (2)配布先 市町、産業廃棄物協会、建設業協会等

産業廃棄物税導入検討費 2, 282

産業廃棄物税の導入を検討するとともに、関係者に税制案を十分に説明し、理解を求める。

- 1 関係団体等との意見交換
- 2 説明会の開催
- 3 他県との協議

えひめエコランド構想推進費 753

- 1 関係業界、省庁等との協議・打合せ
- 2 瀬戸内エコタウン広域連携推進協議会の開催
・瀬戸内5県(岡山、広島、山口、香川、愛媛)による広域連携方策や新たなリサイクル産業の可能性等の検討

資源循環優良モデル認定事業費 1, 595

優良なリサイクル製品等を認定し、四国の他県分の認定製品をあわせてパンフレット等で紹介

- 1 優良リサイクル製品の認定(3製品)
- 2 優良循環型事業所の認定(3事業所)
- 3 優良エコショップの認定(3店舗)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費 24, 690

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、独立行政法人環境再生保全機構が造成する基金に補助するとともに、事業者に対し適正保管を指導する経費

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1 基金の概要 | 2 適正処理の推進 |
| (1)目的 中小企業者のPCB処理費用に対する助成 | (1)適正保管指導 |
| (2)基金設置母体 国:都道府県=1:1 | (2)保管状況等の届出内容の公表 |
| (3)基金総額 770億円 | |

循環型社会形成推進事業費

1,420

- 1 えひめ循環型社会推進会議の運営
 - (1)内容 えひめ循環型社会推進計画の今後の推進方策の検討
 - (2)構築 各種団体の代表委員20人、公募委員4人 計24人
 - (3)回数 年1回
- 2 「えひめ循環型社会推進計画評価委員会」の運営
 - (1)委員 学識経験者7人
 - (2)回数 年1回
 - (3)内容 「えひめ循環型社会推進計画」の進捗状況の確認・評価
- 3 「ごみを減らすアイデアコンテスト」の実施
 - (1)対象 小学4～6年生
 - (2)募集内容 新しくわかりやすいアイデア
 - (3)募集時期 17年7～9月
 - (4)審査方法 「えひめ循環型社会推進計画評価委員会」において審査
 - (5)賞の種類 優秀賞1点、佳作5点

自動車リサイクル法施行事務費

821

- 自動車リサイクル法の円滑な運用を図るため、関係業者の指導、許可等の法施行事務に要する費用
- 1 引取業者・フロン類回収業者の登録及び解体業・破碎業の許可に係る業務
 - 2 関係業者に対する指導
 - 3 保健所担当者会議の開催
 - 4 普及啓発

◎ 地球温暖化防止活動推進センター事業費

1,319

地球温暖化対策の普及啓発活動拠点であるセンターを支援することにより、地球温暖化防止活動を推進する。

- 1 ホームページ制作事業
- 2 パートナーシップ強化事業
環境NPO等の協働拡大に向けたシンポジウムを開催
時期 17年10月
場所 生涯学習センター
対象者 県民、企業、環境NPO等
- 3 他県センター等との連携事業
- 4 委託先 地球温暖化防止活動推進センター(予定)

◎ 四国4県地球温暖化対策推進費

734

四国地球温暖化対策推進連絡協議会が主体となって四国4県連携事業として実施

- 1 四国省エネ家電ラベル推進事業
・啓発ポスター等の作成
・ラベリングソフトの配布
・家電販売店への協力要請
- 2 夏のエコスタイルキャンペーン
・県関係機関での事業実施の徹底
・啓発ポスター等の作成
・企業、市町、団体への協力要請

ISO14001活動推進費

2,176

14年度に認証取得したISO14001に則り、環境に配慮した行政の推進を図る。

- 1 更新審査
・規格適合状況の確認
- 2 職員研修
・内部監査員養成研修
・環境活動推進員研修 等

愛媛県環境マイスター派遣事業費

1,019

環境問題に関して講義、助言を行うことができる者を「環境マイスター」として登録し、求めに応じて派遣する。

- 1 登録人数 70人(事業系19人、生活系22人、自然系29人)
- 2 登録機関 3年間
- 3 募集 毎年1回公募を実施
- 4 派遣先 地域環境活動グループ、学校、自治会等
参加者が概ね20人以上のもの
- 5 派遣経費
・謝金 1時間当たり6千円を県が負担
- 6 派遣制度普及啓発

えひめ環境賞顕彰費 384
 地域の環境保全・創造に貢献のあった者の表彰を通じ、環境保全意識の醸成を促進する。
 1 表彰の対象 地域の環境保全・創造に貢献のあった個人、団体及び事業所等
 2 表彰件数 3件程度
 3 表彰方法 表彰状及び副賞を交付

環境情報発信事業費 2,266
 環境白書の作成 1,200部
 県のホームページ「えひめの環境」にも掲載

環境影響評価制度推進事業費 2,127

1 県環境影響評価審査会の運営	2 公聴会の開催
(1)目的 専門的かつ技術的な立場から、環境影響評価制度の客観性・信頼性を確保する。	(1)目的 住民参加の拡充を図るため、評価準備書について直接県民の意見を聴する。
(2)構成 委員10人(学識経験者) 必要に応じ専門委員(3人程度)を置く。	(2)回数 1回(1事業×1回)
(3)任務 評価方法書、評価準備書 事後調査報告書の審査 等	(3)場所 事業が実施される市町内
(4)回数 6回(2事業×3回)	

環境地理情報システム管理費 1,123
 インターネットを活用し、各種環境情報を県民に提供
 (提供内容) 大気汚染・水質汚濁等に関する情報
 自然公園、鳥獣保護区など自然環境に関する情報
 四国のみちや文化財などの資源情報 等

◎ **野生動植物保護対策事業費** 1,272

- 野生動植物保護推進委員会の設置
 - 構成 委員10人
 - 回数 年1回
 - 検討事項 条例制定に伴う保護指定種及び保護区域の選定並びに外来種対策
- 野生動植物実態調査委託

委託先 松山東雲女子大学

◎ **バイオマス利活用推進事業費** 42,227

- 新技術の開発推進
 - ・バイオディーゼル(BDF)燃料の製造に係る技術開発(国10/10)
 - ・油糧作物の生産・廃棄物の再利用に係る技術開発(国1/2、県1/2)
- バイオマス利活用普及促進事業
 - ・愛媛バイオマス利活用促進連絡協議会の運営
 - ・情報収集、提供

◎ **ダイオキシン類等有害化学物質共同研究事業費** 5,000
 臭素系難燃剤による環境・生物汚染の実態解明

- 研究内容
 - ・測定試料:ES-BANK(生物環境試料バンク)の野生物試料及び底質試料
 - ・調査項目:臭素系難燃剤(17年度 臭素系ジフェニルエーテル類・ダイオキシン類)
 - ・研究機関:愛媛大学沿岸海洋研究センター田辺研究室(研究委託)、衛生環境研究所
- 研究期間 17年4月～19年3月(2年間)

大気汚染常時監視テレメータシステム整備費 4, 849

中央監視局を衛生環境研究所に移設し、老朽化の著しいシステムを更新する経費
更新の概要

- ・中央監視局の整備(衛生環境研究所)
- ・測定局テレメータ子局更新(20局)
- ・リースで更新

環境創造センター事業費 9, 433

- | | |
|--|---|
| <p>1 環境創造センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員 所長、客員研究員(10人)、研究員(19人) <p>2 「えひめ環境大学」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)場 所 愛媛大学 (2)対象者及び回数 120人(年5回) | <p>3 環境研究能力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県研究機関職員の「博士号」取得助成 (1)就学機関 愛媛大学大学院(期間3年間) (2)助成対象者 衛生環境研究所研究職員 |
|--|---|

環境審議会運営費 2, 268

環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する県環境審議会を開催する。
環境審議会(委員30人、水質特別委員5人、専門委員3人)

- ・全体会 年2回
- ・部会

1 化学物質環境保全部会	年1回 (委員 3人、専門委員3人)
2 自然環境部会	年1回 (委員18人)
3 鳥獣保護部会	年1回 (委員11人)
4 温泉部会	年2回 (委員 7人)
5 温暖化対策部会	年1回 (委員14人)

自動車騒音常時監視調査評価事業費 2, 500

幹線道路の自動車騒音に係る環境基準の達成状況の調査及び評価を行い、道路交通騒音対策の効果的実施を推進する。

- 1 調査・評価区間 県内の騒音環境基準類型指定地域内の幹線道路(県管理国道、県道)における道路交通センサ調査区間 5区間
- 2 委 託 先 民間分析機関
- 3 委 託 内 容 騒音等現況調査、道路状況調査、沿道状況調査、評価

有害大気汚染物質監視調査費 912

- | | |
|--|--------------------------|
| <p>1 環境基準監視調査</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)調査物質 ベンゼンなど4物質 (2)調査地点 新居浜市、宇和島市 <p>2 大気汚染実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)調査物質 ホルムアルデヒドなど14物質 (2)調査地点 新居浜市、宇和島市 | <p>3 調査回数 毎月1回(計12回)</p> |
|--|--------------------------|

ダイオキシン類監視指導分析事業費 25, 956

- | | |
|--|---|
| <p>1 環境基準達成状況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気環境調査(6地点) 回数 年2回(12検体) ・土壌環境調査(19地点) 回数 年1回(19検体) ・水質調査(河川5地点、湖沼・海域10地点) 回数 年1回(水質及び底質各15検体) | <p>2 発生源監視指導</p> <p>3 市町等からの受託検査の実施</p> |
|--|---|

環境ホルモン等有害化学物質調査事業費 7, 305

- | | |
|---|--|
| <p>1 環境汚染実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)調査対象 ノニルフェノール等5物質 (2)調査地点 県内5か所、年2回 (海域4地点、河川1地点) (3)調査期間 17～21年度 <p>2 化学物質大量排出事業所実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入調査の実施 | <p>3 PRTR法施行事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律」施行に伴う啓発・指導 (1)届出見込事業所 約600事業所 (2)届出データの集計、公表 集計データの公表とホームページで公開 |
|---|--|

微生物活用生活排水対策事業費

937

工業技術センターで開発した環境浄化微生物をモデル地区の家庭排水口に投入し、水質浄化を図るための助成

- 1 事業主体 新居浜市、上島町(旧生名村)、内子町
- 2 実施主体 水質浄化モデル地区の住民団体
- 3 補助金額 300千円以内(300千円×3団体)
- 4 補助率 県1/2

ゴルフ場農薬適正使用推進事業費

3,170

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 ゴルフ場への立入検査・現地指導(年1回)
対 象 9ホール以上のゴルフ場(28ゴルフ場) 2 ゴルフ場病虫害等防除指針の改訂 3 ゴルフ場農薬適正使用士認定研修会の開催(年1回)
(1)対象者 農薬管理責任者等
(2)内 容 農薬取締法、効果測定試験等 | <ol style="list-style-type: none"> 4 ゴルフ場排水監視指導
(1)対 象 28ゴルフ場
(2)回 数 年1回 |
|--|---|

原子力発電施設環境保全普及対策費

36,900

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 広報対策費
(1)原子力広報(委託先(財)伊方原子力広報センター)
広報資料作成、講演会、テレビ広報
インターネットによる情報発信収集
(2)身の回りの放射線測定体験教室開催
・対象 小学校高学年、中学生及びその保護者
・内容 野外測定実習等
・時期 夏休み中1回
(3)広報用備品の購入
(4)広報閲覧図書の整備 | <ol style="list-style-type: none"> 2 安全確保等調査 3 安全確保連絡調整 4 原子力海外事情調査
(国10/10) |
|---|---|

宇和海海中公園サンゴ礁保護対策費

1,082

- サンゴ類に被害を与えるシロレイシガイダマン類の駆除
- 1 事業主体 宇和海海中資源保護対策協議会(愛南町)
 - 2 日 数 14日
 - 3 対象地域 宇和海海中公園地区及び周辺海域
 - 4 負担区分 県1/2(事業主体1/2)

自主防災組織結成支援事業費

6,604

自主防災組織の結成を支援し、地域防災力の向上を図る。

- 1 事業主体 市町
- 2 補助対象 防災資機材の整備、防災訓練、リーダー研修会の実施等
- 3 補助金額 300千円以内(300千円×20市町)
- 4 補助率 県1/2

◎ 総合防災マップ作成支援事業費

14,130

風水害や南海地震等大規模災害において被害を軽減する「総合防災マップ」の作成を支援する。

- 1 事業主体 市町
- 2 補助対象 作成委員会等の実施、総合防災マップの作成
- 3 補助金額 666千円以内(666千円×20市町)
- 4 補助率 県1/3

◎ 孤立地区対策緊急支援事業費	14,066
大災害発生時の孤立地区対策として通信手段と緊急輸送路を確保する。	
1 衛星携帯電話の整備	
(1) 事業主体 孤立する恐れがある地区を持つ20市町(89地区)	
(2) 補助基準額 200千円/台	
(3) 補助率 県1/2	
(4) 補助要件 地区住民が10人以上 市町の防災無線による通信手段がなく、自主防災体制が確立していること	
2 臨時ヘリポートの整備	
(1) 事業主体 孤立する恐れがある地区を持つ8市町(20地区)	
(2) 補助基準額 500千円/台	
(3) 補助率 県1/2	
(4) 補助要件 地区住民が20人以上 市町が用地を確保できること	
◎ 国民保護計画策定事業費	9,206
国民保護法の施行に伴い、国の基本指針に基づき、県国民保護計画を策定する。	
1 国民保護計画の作成	
2 国民保護協議会の運営 委員37人(会長 知事) 年3回 国民保護に関する重要事項の審議	
3 市町説明会の実施等	
緊急援護物資備蓄費	6,643
1 備蓄場所 松山市(民間倉庫を借上げ) 医薬品は各保健所	
2 備蓄物資の更新 17年度に使用期限が切れる乾パン、飲料水、医薬品及び医療資機材	
◎ 南海地震等大規模災害対策推進費	513
南海地震等大規模災害に備えて、防災関係機関の連携強化を図る。	
1 防災対策協議会の設置	
(1) 回数 年4回	
(2) 場所 県庁	
(3) 構成員 県、市町等防災担当課長 約50人	
(4) 協議事項 南海地震等の発生に備えた防災力の強化、連携の強化等	
2 防災意識啓発講演会の実施	
(1) 場所 全市町	
(2) 対象 一般県民 約100人~500人/回	
(3) 講師 県危機管理室危機管理監	
(4) 内容 南海地震等大規模災害への備え	
原子力発電施設等緊急時安全対策費	157,125
原子力災害に備えた防災対策の確保	
1 緊急時連絡網の整備	
2 防災活動資機材等の整備	
3 緊急時対策調査・普及	
4 オフサイトセンターの運営 (国10/10)	
気管挿管講習体制整備事業費	2,011
救急救命士が応急処置として行う気管挿管に係る講習を実施する。	
1 場所 県消防学校	
2 入校生 約40人(5年で県内の救急救命士全員の講習を完了)	
3 講習内容 医師等による講義、実習 62時間	

救急業務高度化事業費

867

救急隊員が行う応急処置等の質を保障するため、メディカルコントロール協議会を設置する。

- 1 役割 救急救命士への指示、事後検証、救急救命士の再教育の調整
- 2 設置区域 3地区(東・中・南予の各救命救急センターが中心)
- 3 委員 郡市医師会、救急医療機関、消防機関等
- 4 開催回数 各地区2回

◎ 無事故・無違反コンテスト推進事業費

700

交通安全意識の浸透と交通事故の抑制を目的として実施される参加型・実践型の交通安全運動を支援する。

- 1 実施主体 無事故・無違反コンテスト実行委員会
- 2 補助金 700千円(定額)
- 3 事業概要
 - (1)運動名 第1回「みんなで無事故 チャレンジ123コンテスト」
 - (2)期間 17年9月3日～18年1月3日(123日間)
 - (3)内容 ドライバー5人が1チームを結成し、5人全員が123日間の無事故、無違反を目指す。
 - (4)事業規模 10,000人(2,000チーム×5人)

交通安全運動推進費

4,854

県民総ぐるみで交通事故を防止するため、各種交通安全運動を積極的に推進する。

- 1 交通安全県民大会の開催
 - (1)時期 17年6月2日(県民文化会館)
 - (2)内容 交通安全に関する提言、講演等
 - (3)参加者 2,500人
- 2 交通安全運動の推進
 - (1)交通安全運動(春、秋、年末)の実施
 - (2)自転車マナーアップキャンペーンの実施
 - (3)夕暮れ時のライト点灯キャンペーンの実施等
- 3 暴走族追放キャンペーンの実施
- 4 交通安全県民総ぐるみ運動の推進
- 5 交通死亡事故多発緊急事態の宣言

交通安全教育推進費

1,126

- 1 交通安全母親学級の実施
 - (1)開催回数 5回(各地方局1回)
 - (2)参加者 500人(100人×5地方局)
- 2 三世代ふれあい交通安全教室の開催
 - (1)実施場所 5ヵ所(各地方局1市町)
 - (2)参加者 約65人(子ども、親、高齢者等)
 - (3)研修内容 ・各世代交流イベント(ヒヤリハット地図の作成、交通安全クイズ等)
・実技、実践等

特定非営利活動法人制度推進費

660

特定非営利活動促進法に基づく、法人制度の普及啓発及び設立認証等を行う。

- 1 NPO法人関係行政事務等説明会の開催
 - (1)対象 NPO法人及び設立認証申請者等(120人)
 - (2)内容 NPO法人の税務・登記・社会保険関係事務等
- 2 認証、監督等の事務

えひめ家族賞表彰事業費

1,199

- 1 表彰対象者 35家族
- 2 表彰式 17年10月(予定)
 - ・三世代の夫婦がそろって同居する家族(継続3年以上、最高年齢者75歳以上)
 - ・三世代以上、長寿者とともに支え合う家族(継続3年以上、101歳以上の長寿者)

◎ DV防止基本計画策定事業費

829

- 1 基本計画策定委員会の設置
 - (1)構成 委員8人(学識経験者、団体関係者、県職員等)
 - (2)任務 基本計画の内容検討
 - (3)回数 年3回
- 2 基本計画冊子の印刷 2,000部

DV防止対策推進事業費

6, 676

- DV防止対策連絡会の開催
(1)参加者 県、警察、市福祉事務所職員等25人
(2)内容 連携が必要なケース事例の検討等
- DV対応相談員研修
(1)参加者 県、警察、市の相談員等45人
(2)内容 講義、グループ討議
- DV被害者サポーターフォローアップ研修
(1)開催時期 17年5月～18年2月(3回)
(2)対象者 DV被害者サポーター登録者
(3)内容 基礎講座、グループカウンセリング等
- DV被害者サポーターの活用
(1)委託先 (財)えひめ女性財団
(2)内容 コーディネーター(1名)の配置
DV被害者サポーターの活動調整
- DV防止啓発シールの作成
(1)作成数 30,000枚
(2)内容 相談機関連絡先、DV関連情報等
- 自立支援専門員による総合自立支援
(1)委託先 (財)えひめ女性財団
(2)内容 自立支援専門員(1名)の配置
自立に向けたケースワーク

男女共同参画推進条例施行費

3, 997

- 苦情処理機関の運営(男女共同参画推進委員)
(1)設置場所 女性総合センター
(2)構成 学識経験者1人、弁護士2人
(3)運営 苦情に対する調査開始等の決定
相手方の調査、調査結果の検討等
(4)推進委員だよりの発行(年1回)
- 年次報告書の作成 850部
- 男女共同参画会議の運営
委員21人 年5回
県男女共同参画計画の中間見直し等

男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費

1, 584

- 時期 17年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
- 主催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(財)えひめ女性財団
- 開催場所 県民文化会館サブホール
- 参加 1,000人(県民会議会員及び一般県民)
- 内容 基調講演、パネルディスカッション

エンパワーメントカレッジ開催事業費

3, 579

- エンパワーメントカレッジの開催
(1)期間 17年6月～11月
(2)場所 女性総合センター
(3)内容 4講座 計105人
〔参画推進講座、パワーアップ講座〕
〔両立支援講座、リーダーになるための実践講座〕
公開講座(300人)
- 地域エンパワーメントカレッジの開催
(1)期間 17年6月～18年2月
(2)場所 2か所(東予・南予で各1箇所)
(3)内容 各地域定員50人 計100人
女性学講座
- 対象者 県内に居住する18歳以上の者
- 受講料 無料

男女共同参画広報誌発行事業費

1, 362

- 「Feeling of EHIME」の発行
(1)発行回数 年1回
(2)発行部数 7,000部
(3)内容 県政の重要施策、男女共同参画関連施策、各界各層で活躍する女性紹介等
- 県ホームページでの提供

愛と心のネットワークモデル事業費

2, 872

地域住民相互の助け合い・支え合いの取組みに対して、その立ち上がりを支援することにより、愛と心のネットワークのモデルとして育成・普及を図る。

- 対象団体 地縁団体、ボランティア団体、NPO等非営利団体
- 対象事業 ・高齢者の生活支援
・子育て支援
・障害者の生活支援、自立化支援
・産業支援(過疎化の進む農村支援、衰退する商店街の振興等)
・地域通貨を活用した助け合い活動
・その他愛と心のネットワークづくりに資する活動
- 補助金額 500千円以内(500千円×5団体)
- 補助率 県1/2

愛と心のネットワークシステム推進費

20, 339

愛と心のネットワークづくりの基本理念を基に、助け合い・支え合いのボランティア活動を県内各地に普及させる。

- 1 市町ボランティア相談窓口の開設・運営
(1)実施主体 市町
(2)補助金額 500千円以内(500千円×20箇所)
(3)補助率 県1/2
- 2 ボランティア総合相談窓口の設置・運営
(1)場所 県庁(県民活動推進課内)
(2)開設 16年11月19日
(3)ボランティア相談員の設置(非常勤嘱託1人)
- 3 愛媛ボランティアネットの運営管理
(1)開設 16年11月19日(リニューアル)
(2)運営管理 専門業者に委託
- 4 ボランティアコーディネーター等研修事業
(1)ボランティアコーディネーター研修
(2)ボランティア受入施設担当者研修

NPO支援センター事業費

4, 850

NPO・ボランティアグループ等の団体支援の拠点施設を設置する。

- 1 委託先 県社会福祉協議会
- 2 開設場所 県NPO支援センター(旧消防学校)
- 3 事業内容 研修事業、相談窓口の設置、広報、貸館業務

◎ サマーボランティア普及事業費

4, 428

ボランティア活動を促進するため、サマーボランティア普及事業を実施する。

- 1 ボランティアフォーラムの開催
(1)実施時期 17年7月上旬
(2)場所 県民文化会館
(3)内容 講演、ボランティア体験事例発表、ボランティアマッチングイベント
- 2 サマーボランティア体験キャンペーンの実施
(1)実施時期 17年7月中旬～9月中旬
(2)参加者 受入施設・団体250件、ボランティア体験者500人

地域通貨システム普及事業費

1, 690

地域通貨システムについて、市町や地域での取組みを啓発支援するとともに、本県独自のボランティアマッチングシステム「いーよネット」の普及啓発を図る。

- 1 地域通貨システム出前講座の開催(講師派遣20回)
- 2 「いーよネット」の普及啓発

NPO協働事業推進費

977

NPOとの協働推進及び愛と心のネットワークづくりのための経費

- 1 NPOとの協働推進のための庁内推進体制
(1)NPO・ボランティア関連事業連絡調整会議(2回)
(2)協働事業推進部会(3回)
(3)愛と心のネットワーク部会(3回)
- 2 NPOとの協働事業評価ミーティングの実施
(1)参加者 行政職員(県・市町)、NPO
(2)内容 講演、前年度までの協働事業の評価発表
協働の目的、目標設定、評価方法等に関する協議等

隣保事業等推進事業費

238, 511

- 1 指導監督等事業費(国1/2、県1/2)
- 2 隣保館職員研修委託事業(国1/2、県1/2)
(1)委託先 県隣保館連絡協議会
(2)事業内容 館長研修、指導職員研修等
- 3 隣保館運営費補助金(松山市除く)
(1)隣保館運営事業費(17市町(32館))外
(2)負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

人権尊重の社会づくり推進費

1,007

- 1 人権施策推進協議会の運営
(1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係、一般公募者など)
(2)任務 人権施策の推進について協議
(3)回数 年3回
- 2 人権施策推進基本方針の普及推進
基本方針Q&Aの作成 500部

○ 人権啓発センター運営事業費

8,347

- 人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターの運営
- 1 人権啓発指導員の設置
(1)設置人数 1人
(2)業務内容
・啓発、研修事業の企画及び実施
・人権問題に係る相談業務等
 - 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
・啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出し
 - 3 人権問題研修講師の派遣
(1)講師団の編成及びパンフレットの配布
(2)講師の派遣・紹介
 - 4 人権啓発指導者の養成
(1)養成講座の実施
・基礎講座 東・中・南予各1回開催 計120人
・専門講座 中予1回開催 40人
(2)人権啓発指導者用教材の作成(国10/10)
・人権啓発指導者ハンドブック
・人権啓発指導ビデオ

人権啓発活動事業費

38,861

- 1 「差別をなくする強調月間」等の実施
(1)差別をなくする県民の集い(国10/10)
(2)地域行政指導者研修会(5回)(国10/10)
(3)広報
・テレビ広報及びテレビスポット
・新聞広告、ポスター、パンフレット等
- 2 人権フェスティバルの開催(国10/10)
- 3 啓発活動放送事業(国10/10)
- 4 人権啓発市町委託事業(国10/10)
(1)委託先 12市町
(2)事業内容
・講演会の開催、啓発資料の作成配布等
- 5 人権啓発川柳の募集

四国の青少年交流事業費

761

- 1 実施主体 「四国の明日を語ろう会」実行委員会(四国4県により設置)
- 2 対象者 中学生から20歳代半ばまでの青少年
- 3 参加人数 四国各県10人ずつ(計40人)
- 4 事業内容 四国各県を訪問し、地域住民との交流や体験活動を実施(訪問県2県 愛媛県・高知県)

イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費

6,087

- 1 有害鳥獣捕獲
(1)事業主体 有害鳥獣により農林作物等に被害を受けている市町
(2)補助対象 イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ、ノウサギ、カラス、ドバト、ヒヨドリの捕獲
(3)補助率 県1/2
- 2 鳥獣保護区内有害鳥獣捕獲
(1)委託先 (社)県猟友会
(2)実施箇所 鳥獣保護区内10か所